平成26年度 予算

一般会計 52億1,700万円

（前年度比2億6,300万円／4.8％減）

一般会計をはじめ、9つの特別会計、及び2つの公営企業会計の平成26年度予算が、信濃町議会定例会3月会議で成立しました。

保学連携による子育て支援・人口増施策を推進

「景気は、緩やかに回復しつつあり、景気の回復基調が続くことが期待される。また、消費税率引上げに伴う駆け込み需要及びその反動が見込まれる」と月例経済報告で発表されているものの、依然として停滞感は根強く、景気の先行きは不安定な状況です。

このような中、町では町内企業及び町民の経済活動の安定化を図り、町民の暮らしを守るため、厳しい財政状況の中ではありますが、国・県の補助事業などを積極的に活用して各種事業を実施してまいりました。

平成26年度当初予算においては、子育て支援に向けた施策の展開として保学連携や放課後子ども教室の設置等を計画し、人口の増加対策では賃貸住宅等の整備を計画しております。そのほか安全・安心の確保や身近な社会資本の整備を中心に事業量を確保いたしました。

「選択と集中」を徹底し事業を厳選、過疎対策を推進

「第5次長期振興計画前期基本計画」で設定された、5年間で重点的に取り組むべき「重点プロジェクト」の着実な推進と、平成22年度に策定した「過疎地域自立促進計画（過疎計画）」に基づく、過疎対策の推進に向け、施策を厳選し、6つの「優先施策」に対して財源を優先的に配分しました。

◎教育環境及び子育て支援の充実
◎人口増に繋がる施策の推進
◎地域資源を活かした誘客活動の展開
◎公共交通機関の利用促進と充実
◎国保会計の財政健全化と地域医療の充実
◎生活環境基盤の着実な整備

今後の財政見通し

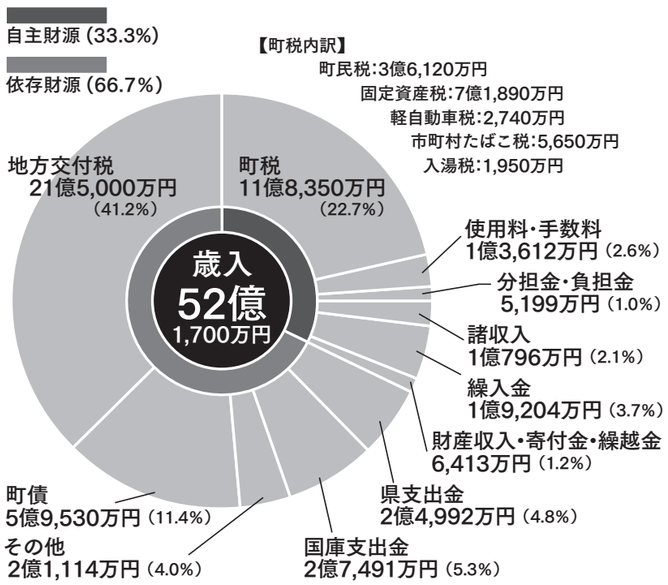
国の平成26年度地方財政計画において、地方税、地方交付税等の一般財源総額について、実質的に25年度と同水準を確保する一方、当町においては、地方交付税を同額程度見込んでいる。町税は、経済対策の効果がいまだ所得の反映に至らず、減少の見込みとなり、自主財源の確保に苦慮しています。

また、社会保障関係費の自然増及び、公共施設の改修事業及び維持管理費などにより財源不足が生じ、基金を取り崩さざるを得ない厳しい財政状況となっています。

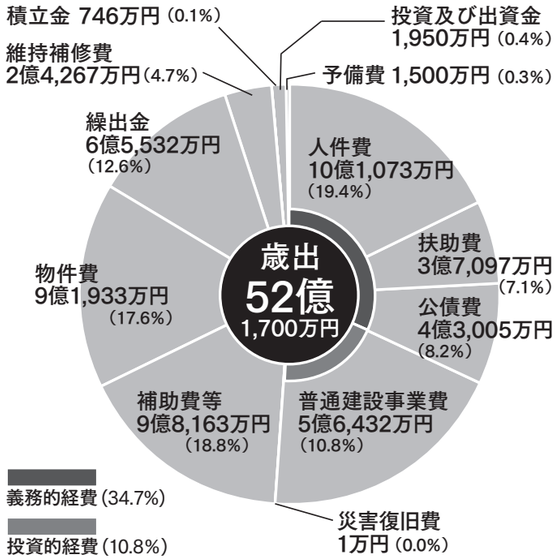
今後も、「入りを量りて出ずるを制す」という理念の下、収支が均衡した財政構造への転換を目指した財政の健全化や、継続する大規模事業の資金需要を踏まえ、基金の取り崩しを可能な限り抑制し、町債（借金）の発行も必要最小限に抑え、地方交付税措置のある有利な地方債に限定することとしています。

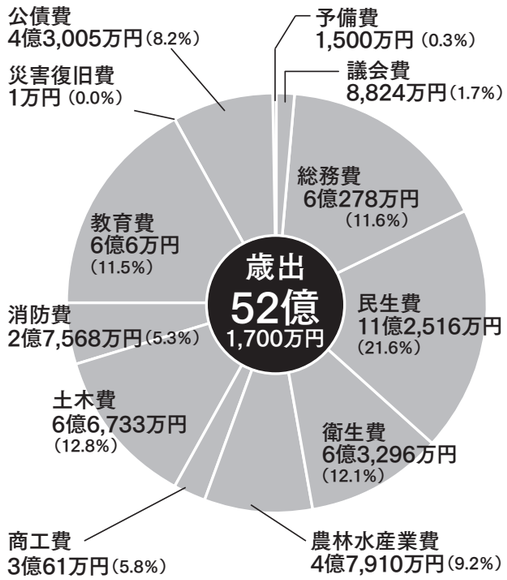
一般会計 歳入

※金額は表示単位以下を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。



一般会計 歳出 ↑性質別 ↓目的別





平成26年度当初予算のより詳しい内容は、信濃町ホームページで、ご覧いただけます。

用語解説：臨時財政対策債　地方の財源不足を補てんするため特例的に認められる地方債です。この元利償還金は、その全額が後年度地方交付税で措置される、いわば交付税の肩代わりといえるものです。

【特別会計】下水道は黒姫駅西地区を工事

国保・介護保険の予算額は、給付費の増加に伴い伸び続けています。下水道事業においては、昨年度に引き続き黒姫駅西地区の工事を予定しています。

※1万円未満を四捨五入しています

会　計　名		予算額※（）は前年度比
国民健康保険		12億1,503万円（ +2.9%）
後期高齢者医療		10,300万円（ +10.8%）
介護保険事業		8億4,648万円（ +3.8%）
古海診療所		502万円（ −19.1%）
水道事業		886万円（ +9.4%）
下水道事業		4億8,325万円（ +0.7%）
農業集落排水事業		2億560万円（ +1.8%）
特定環境保全公共下水道事業		1,160万円（ −2.1%）
個別排水処理施設整備事業		1,098万円（ −1.2%）
公営企業	水道事業（収益的収入）	1億8,667万円（ +0.8%）
	病院事業（収益的収入）	14億1,854万円（ +2.1%）

【町債残高】過疎対策推進により残高が増加

一般会計においては、町債（借金）の新規発行を元金償還額の範囲にとどめ、残高の縮減に努めてきましたが、国の地方財政計画により、臨時財政対策債（※）の多額の発行を余儀なくされており、町債残高が増加しています。平成26年度において臨時財政対策債の発行額はほぼ同額ですが、過疎対策事業等の推進に伴う起債の積極的活用で、新規発行額が増え、地方債残高が引き続き増加します。今後も、事業費削減による町債発行額の抑制や過疎債など地方交付税措置のある有利な地方債の発行に傾注することで、実質的な地方債残高の縮減に努めていきます。

特別会計・企業会計については、公債費負担の軽減を図り、町債残高は着実に縮減しています。

地方債残高の状況（見込額）

区　分	24年度末	25年度末	26年度末
一般会計	38億1,686万円	39億9,792万円	41億6,317万円
特別会計	53億3,499万円	50億9,716万円	48億9,106万円
企業会計	8億77万円	7億4,720万円	8億2,186万円

【基金】雇用促進住宅、斎場建設事業などに充当

平成26年度は、北信保健衛生施設組合で行う斎場建設事業に係る負担金と長野広域消防で行う消防無線デジタル化整備事業の負担金、町で行う道路橋梁維持修繕事業や雇用促進住宅建設費等へ充てるため公共施設等整備基金から4,830万円、財政調整基金から3,000万円、減債基金から1,500万円、その他、学校建設整備基金を廃止し、それぞれ繰入れします。

基金残高の状況（見込額）

区　分	24年度	25年度	26年度
財政調整基金	8億7,500万円	9億3,100万円	9億2,200万円
減債基金	4億7,700万円	4億7,900万円	4億6,700万円
公共施設等整備基金	5億2,300万円	4億9,330万円	4億6,700万円
学校建設整備基金	1億2,100万円	9,600万円	0万円
その他基金	4億2,714万円	3億5,640万円	3億5,523万円
合　計	24億2,314万円	23億5,570万円	22億1,123万円

長期振興計画の着実な推進に加え、過疎対策を重点的に推進

主要事業

平成26年度

「第５次長期振興計画前期基本計画」で設定された「重点プロジェクト」の推進に向けて施策を厳選し、編成された今年度の主要事業をご紹介します。

農業・林業の振興

農業振興事業・・・・・・・・・・・・・・・354 万円
町農業の振興を図る各種補助金の交付

新規就農・経営継承支援事業・・・・・324 万円
新たに農業を始める青年就農者や経営を引き継ぐ方に給付金を支給

担い手育成・支援事業・・・・・・・・・・293 万円
経営の改善を進める農業者に対し重点的に支援

多面的機能支払交付金事業・・・・・・・・525 万円
農業施設の管理や農村景観を守る地域活動を支援

中山間地域直接支払事業・・・・・・・・1,383 万円
中山間地域での農業経営や環境基盤整備を支援

有害鳥獣駆除事業・・・・・・・・・・・・516 万円
野生鳥獣による農作物被害防止／駆除／捕獲檻整備／電気柵整備・補助

国土調査事業・・・・・・・・・・・・・・2,935 万円
富濃地区で国土調査事業を推進

健康と癒しの森推進事業・・・・・・・・・771 万円
森林の癒し効果を活用した新産業の構築

官学連携癒しの町づくり事業・・・・・・402 万円
癒しの森コンサートを東京音楽大学と連携し実施

救急・消防に係る経費

消防団施設備品購入費・・・・・・・・・1,058 万円
老朽化した消防車両１台（第三分団小型動力ポンプ付積載車）を更新

長野広域消防負担金・・・・・・・・・21,384 万円
長野市消防局への事務委託費等（消防無線デジタル化整備費を含む）

町政全般の事務事業

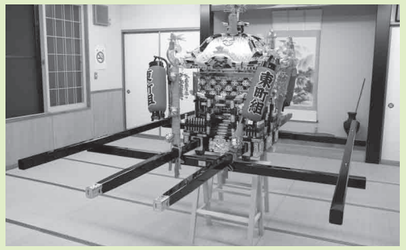
鉄道維持対策事業・・・・・・・・・・・・504 万円
並行在来線存続・利用促進のイベント、平成 26 年度末にしなの鉄道へ移行する準備費

バス運行事業・・・・・・・・・・・・1 億 1,723 万円
より便利で効率化された新しい公共交通システムで、路線バスとデマンドタクシーを運行

出会いの場創出支援事業・・・・・・・・・50 万円
独身男女の出会いの場を創出する事業を行う団体に対して補助

長期振興計画費・・・・・・・・・・・・7,761 万円
第５次長期振興計画の後期基本計画を策定

コミュニティー助成事業・・・・・・・・・250 万円
住民が主体的に行う、コミュニティー活動の促進を図る活動に必要な設備等への助成



道路や住環境の整備

道路維持修繕・改良事業・・・・・・・・・918 万円
町道全般の維持修繕や改良

町道除雪業務委託・・・・・・・・・1 億 8,575 万円
冬期間の町道除雪

社会資本整備総合交付金事業・・・・・4,260 万円
国の社会資本整備総合交付金を活用し、町道の改良および凍結防止剤散布車を購入

住宅リフォーム支援事業・・・・・・・・2,002 万円
町内業者に依頼など補助要件を満たす工事に補助

都市計画基礎調査・マスタープラン・・1,260 万円
都市計画の調査及びマスタープランの見直し

福祉と子育て支援を推進

自立支援事業・・・・・・・・・・・・1 億 7,999 万円
障害者自立支援法による障がい福祉サービス

医療給付費事業・・・・・・・・・・・・・5,743 万円
老人･障がい者･子ども･ひとり親家庭等への医療費給付

地域生活支援事業・・・・・・・・・・・・806 万円
障がい者の生活を支援。相談事業、病院への通院などの外出支援事業

臨時福祉給付金事業・・・・・・・・・・4,190 万円
消費税引上げに伴い町民税非課税の方に給付金を支給

子育て世帯臨時特別給付金事業・・・・・1,192 万円
消費税引上げに伴う、子育て世帯への影響緩和を図るため、給付金を支給

子ども・子育て支援事業・・・・・・・・・284 万円
子育てに関する支援計画を策定するための事業費

保育園運営経費・・・・・・・・・・・・1 億 12 万円
４保育園の維持管理費（正規職員人件費を除く）

児童クラブ事業・・・・・・・・・・・・・1,356 万円
小学校３年以下児童に授業終了後の生活の場を提供

学校教育・生涯学習を推進

子育て支援事業・・・・・・・・・・・・・562 万円
発達障害等のある子どもや保護者への相談及び支援

心の教室相談員設置事業・・・・・・・・・149 万円
学校内に心の相談委員及びカウンセラーを設置

特別支援教育支援員設置事業・・・・・・2,148 万円
学習支援員６名・介助員４名を配置

小中一貫教育推進事業・・・・・・4,180 万円
小中一貫教育推進に対応するため講師を配置

通学対策費・・・・・・・・・・・・・・・1,982 万円
スクールバス３台・スクールタクシーの運行／通学路に安全対策看板・防犯灯を設置

放課後子ども教室事業・・・・・・・・・・262 万円
小学４～６年生の児童を対象とし、放課後や週末に学習活動や地域住民との交流事業等を開催

健康づくりと環境対策

予防接種事業・・・・・・・・・・・・・・2,217 万円
予防接種法に基づく予防接種の費用負担

健康増進事業・・・・・・・・・・・・・・1,160 万円
基本健診／人間ドック／健康相談／健康教室

がん検診推進事業・・・・・・・・・・・・202 万円
がんの早期発見を目的に、無料がん検診を実施

北部衛生施設組合負担金・・・・・・・・8,999 万円
可燃ごみ焼却、し尿処理を飯綱町との共同運営

北信保健衛生施設組合負担金・・・・・6,778 万円
近隣６市町村で運営する斎場事業の経費負担

再資源化事業・・・・・・・・・・・・・・644 万円
収集した資源物（金属・瓶・ペットボトル・プラスチック等）を中間処理業者に委託しリサイクル

可燃物・不燃物収集処理費・・・・・・1,984 万円
家庭から排出される各種のごみを収集し処理場へ運搬

信越病院事業会計繰出金・・・・・2 億 6,868 万円

商工業・観光業を振興

移住・定住促進事業・・・・・・・・・・9,091 万円
若者世帯の家賃の一部を補助／雇用促進住宅の建設工事を実施

企業誘致事業・・・・・・・・・・・・・・・121 万円
町内における雇用の場拡大のため、企業誘致を推進

地域振興券・・・・・・・・・・・・・・・・700 万円
地域活性化を目的としたプレミアム商品券発行への補助

誘客宣伝費・・・・・・・・・・・・・・・3,555 万円
ポスター、パンフレット、イベントへの補助、広告掲載料

起業等人材育成支援事業・・・・・・・・1,000 万円
起業や新規事業展開を検討の方に、起業講座等を開催

黒姫運動施設整備事業・・・・・・・・・9,670 万円
黒姫陸上競技場のトラックを全天候走路に整備

信濃町商工会補助金・・・・・・・・・・1,000 万円
観光協会補助金・・・・・・・・・・・・1,400 万円